

自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」
～令和2年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

2019年11月5日、自由民主党「組織運動本部 運輸・交通関係団体委員会」および「政務調査会 国土交通部会」による運輸・交通関係団体へのヒアリング「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、約30名の国会議員が出席した。

会議は、工藤彰三衆議院議員（運輸・交通関係団体委員長）の進行で行われ、冒頭、山口泰明衆議院議員（組織運動本部長）、櫻田義孝衆議院議員（団体総局長）、小里泰弘衆議院議員（国土交通部会長）、から夫々挨拶があった後、参加した13団体が夫々の要望を説明した。

当協会からは内藤会長が出席し、令和2年度税制改正要望である「外航船舶の圧縮記帳（買換特例）」および「国際船舶の登録免許税の特例措置」の延長について、日本商船隊の国際競争力の観点から要望した。

最後に、工藤委員長より、各団体からの要望を国政においてしっかりと反映させる所存である旨、発言があった。

当協会では今後も内藤会長を中心に、関係方面に対して税制改正要望の実現に向けた働きかけを行っていく。



(左) 会議の様／ (右) 当協会要望を説明する内藤会長



(左から) 工藤議員、山口議員、櫻田議員、小里議員